

財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	北中城村

◆基本情報

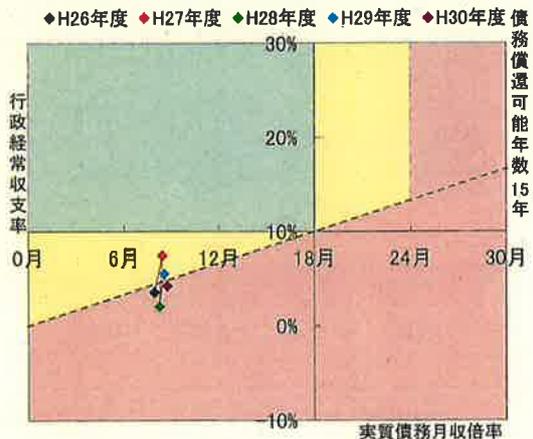
財政力指数	0.64	標準財政規模(百万円)	3,843
H31.1.1人口(人)	17,345	平成30年度職員数(人)	127
面積(Km ²)	11.54	人口千人当たり職員数(人)	7.3

(単位:人)

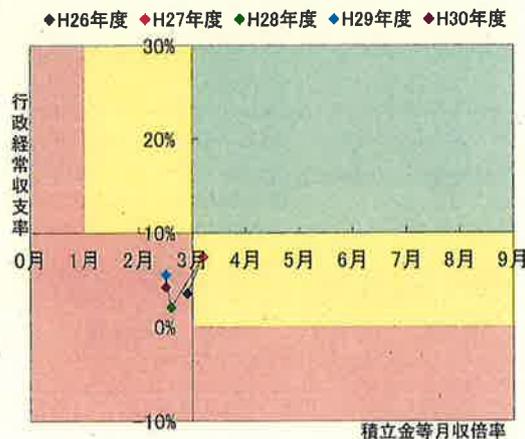
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	15,790	2,948	18.7%	9,914	62.8%	2,928	18.5%	156	2.5%	1,102	17.7%	4,920	79.1%
H22年国調	15,951	2,786	17.5%	9,943	62.3%	3,220	20.2%	124	2.1%	978	16.8%	4,706	81.0%
H27年国調	16,148	2,699	16.8%	9,827	61.1%	3,552	22.1%	100	1.7%	950	16.4%	4,740	81.9%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	沖縄県平均		17.4%		62.9%		19.6%		4.9%		15.1%		80.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		
その他		扶助費の増加	✓
		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

◆財務指標の経年推移

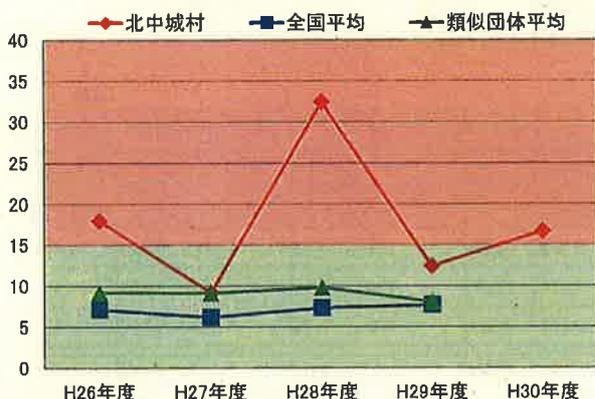
<財務指標>

類似団体区分
町村IV-2

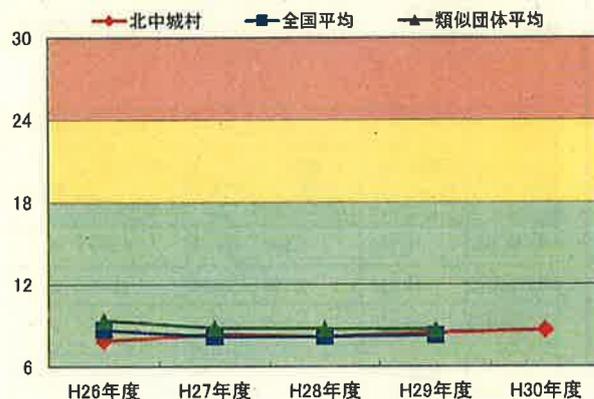
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	18.0年	9.2年	32.5年	12.5年	16.7年	8.1年	7.7年	6.9年
実質債務月収倍率	7.9月	8.4月	8.2月	8.5月	8.7月	6.7月	8.3月	6.3月
積立金等月収倍率	2.9月	3.2月	2.6月	2.5月	2.5月	6.3月	7.6月	7.7月
行政経常収支率	3.6%	7.5%	2.1%	5.6%	4.3%	10.0%	11.5%	11.5%

※平均値は、いずれもH29年度

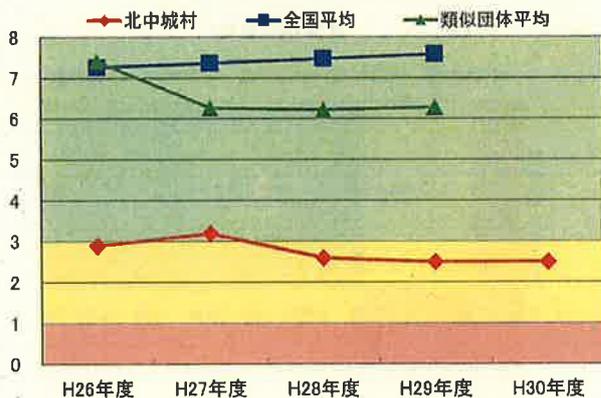
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



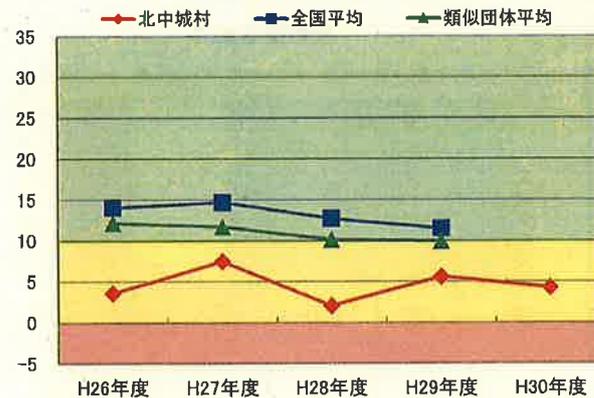
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



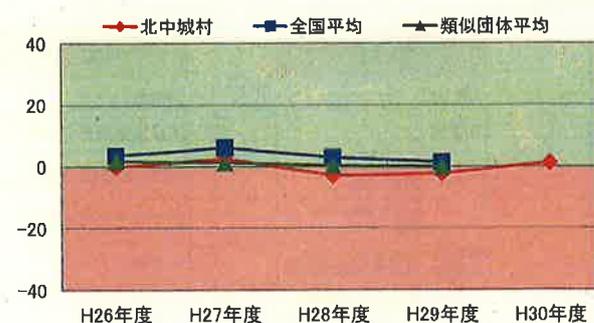
<参考指標>

(H30年度)

健全化判断比率	北中城村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	--	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	--	20.00%	30.00%
実質公債費比率	5.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	64.5%	350.0%	--

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

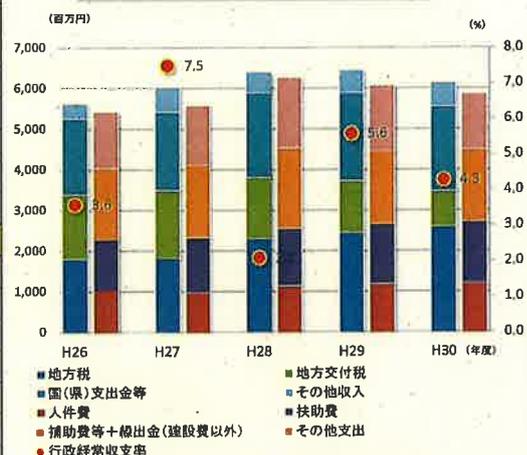
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H29年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

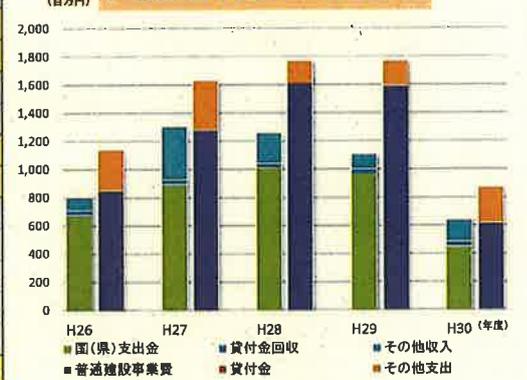
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	前年度平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,825	1,843	2,320	2,458	2,618	42.5%	2,304	32.9%
地方譲与税・交付金	187	309	282	305	330	5.4%	450	6.4%
地方交付税	1,575	1,871	1,503	1,284	876	14.2%	2,492	36.0%
国(県)支出金等	1,872	1,927	2,071	2,153	2,083	33.5%	1,281	18.3%
分担金及び負担金・寄附金	82	92	127	133	129	2.1%	199	2.8%
使用料・手数料	62	65	82	65	65	1.1%	167	2.4%
事業等収入	51	143	51	57	71	1.2%	103	1.5%
行政経常収入	5,654	6,049	6,416	6,456	6,153	100.0%	6,995	100.0%
人件費	1,042	893	1,168	1,194	1,214	19.7%	1,395	19.8%
物件費	1,298	1,341	1,640	1,554	1,312	21.3%	1,381	19.5%
維持補修費	39	54	47	42	40	0.8%	108	1.5%
扶助費	1,256	1,355	1,409	1,489	1,515	24.6%	1,204	17.2%
補助費等	1,060	986	1,016	970	1,049	17.0%	1,120	16.0%
繰出金(建設費以外)	692	807	953	802	719	11.7%	973	13.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	59 (0)	54 (0)	47 (0)	41 (0)	37 (0)	0.6%	70 (0)	1.0%
行政経常支出	5,447	5,590	6,280	6,092	5,866	95.7%	6,231	89.1%
行政経常収支	207	460	136	364	287	4.3%	764	10.9%
特別収入	99	90	49	52	68		138	
特別支出	30	17	-	15	17		84	
行政収支(A)	276	533	186	401	318		818	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	680	897	1,014	971	454	70.2%	341	47.5%
分担金及び負担金・寄附金	7	1	3	-	-	0.0%	99	13.9%
財産売却収入	63	-	0	43	7	1.1%	25	3.5%
貸付金回収	33	33	33	33	33	5.2%	46	6.4%
基金取崩	25	379	210	67	152	23.5%	206	28.7%
投資収入	809	1,310	1,260	1,114	647	100.0%	718	100.0%
普通建設事業費	854	1,288	1,619	1,597	620	95.9%	1,180	164.4%
繰出金(建設費)	75	61	83	70	71	11.0%	37	5.1%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	29	4.0%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	44	6.1%
基金積立	211	284	71	102	178	27.8%	315	43.8%
投資支出	1,140	1,633	1,773	1,769	870	134.5%	1,604	223.4%
投資収支	▲330	▲324	▲513	▲655	▲223	▲34.5%	▲886	▲123.4%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	357 (241)	458 (252)	589 (188)	558 (175)	207 (157)	100.0%	821 (254)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	357	458	589	558	207	100.0%	821	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	342 (165)	341 (167)	357 (185)	374 (202)	395 (217)	191.4%	812 (266)	98.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	342	341	357	374	395	191.4%	812	98.9%
財務収支	15	117	232	184	▲189	▲91.4%	9	1.1%
収支合計	▲39	326	▲115	▲70	▲84		▲59	
償還後行政収支(A-B)	▲66	192	▲171	27	▲77		6	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	3,738 (4,477)	4,275 (4,594)	4,438 (4,806)	4,586 (4,988)	4,471 (4,801)		4,716 (8,361)	
積立金等残高	1,413	1,644	1,391	1,355	1,286		3,815	

(百万円)

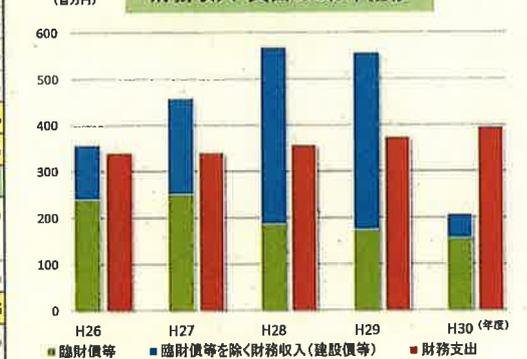
行政経常収入・支出の5か年推移



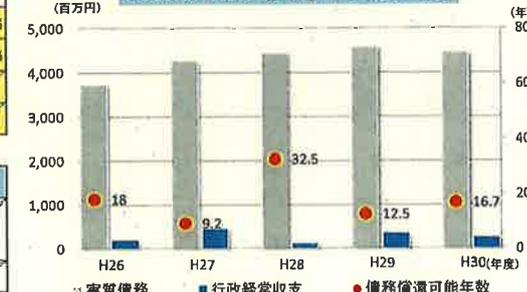
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※年度表示について、元号の「平成」は省略している。

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、**償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。**

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間ではほぼ横ばいとなっており、30年度(診断対象年度)では8.7ヶ月(補正後)と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
 なお、29年度の実質債務月収倍率8.5ヶ月(補正後)は、類似団体平均8.7ヶ月と比較すると優位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、23年度以降低下傾向にあり、30年度(診断対象年度)では4.3%と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、30年度(診断対象年度)では16.7年(補正後)と当方の診断基準(15年)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にある。

なお、29年度の行政経常収支率5.6%は、類似団体平均10.0%と比較すると劣位である。

また、29年度の債務償還可能年数12.5年(補正後)は、類似団体平均8.1年と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、**積立金等の水準及び経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。**

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、28年度以降低下しており、30年度(診断対象年度)では2.5ヶ月(補正後)と当方の診断基準(3ヶ月)を下回っている。他方、行政経常収支率は、30年度(診断対象年度)では4.3%と当方の診断基準(10%)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、29年度の積立金等月収倍率2.5ヶ月(補正後)は、類似団体平均6.3ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1.債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にある。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	11.8年	4.2年	9.1年	15.6年	11.7年	18.0年	9.2年	32.5年	12.5年	16.7年	8.1年
実質債務月収倍率	8.6月	8.3月	8.5月	7.9月	7.1月	7.9月	8.4月	8.2月	8.5月	8.7月	8.7月
積立金等月収倍率	2.6月	2.4月	2.9月	2.9月	2.7月	2.9月	3.2月	2.6月	2.5月	2.5月	6.3月
行政経常収支率	6.1%	16.4%	7.8%	4.2%	5.0%	3.6%	7.5%	2.1%	5.6%	4.3%	10.0%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
 有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
 積立金等=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

積立金等月収倍率は28年度以降低下傾向にあり、その要因は下記のとおりである。

- ・積立金等月収倍率 27年度:3.2ヶ月→30年度:2.5ヶ月
- ・積立金等残高 27年度:1,644百万円→30年度:1,288百万円 ▲357百万円、-21.7%

・図書システム整備事業46百万円、ライカムロウワー地区土地取得事業66百万円、北中城中学校調理場厨房機器購入46百万円等のための「その他特定目的基金」の取崩しや、歳入歳出全体での財源不足を補うための財政調整基金の取崩しで積立金等の残高が減少した。

【収支系統】

行政経常収支率は22年度(16.4%)をピークに低下傾向にあり、直近5年間は2.1%~7.5%で推移している。

- ・行政経常収支率 22年度:16.4% → 30年度:4.3%

・行政経常収支率が低下しているのは、行政経常支出の増加率が行政経常収入の増加率を上回っていることによるが、行政経常支出の中で最も増加額が大きいのは扶助費となっている。扶助費が増加した主原因は、待機児童解消のため実施した認可保育所に対する運営負担金等が増加したことである。また、児童福祉費は今後も増加を見込んでいる。

単位：百万円

	22年度	30年度	増減額	増減率
行政経常収入	5,352	6,153	801	15.0%
行政経常支出	4,473	5,886	1,413	31.6%
扶助費	692	1,515	823	119.0%
(うち一般財源)	172	440	268	155.9%
児童福祉費	395	892	497	125.8%
(うち一般財源)	62	221	159	257.9%
行政経常収支	879	267	▲612	▲69.6%
行政経常収支率	16.4%	4.3%	▲12.1%	

【今後の見通し】

■収支計画の名称等

計画名:北中城村中期財政計画
策定時期:31年4月
計画期間:31年度~33年度

■収支計画の進捗状況

当該財政計画は31年4月に策定されたものであり、進捗状況を判断できるだけの期間が経過していない。

■ヒアリングを踏まえた財務の改善状況

当該財政計画と過去の実績を踏まえた今後の財務状況をヒアリングしたところ、計画終了年度(R3年度)の見通しは以下のとおりとしている。

○ストック面

実質債務は、以下のことから増加する見通しである。

(ただし、当該財政計画では将来の実質債務の金額が確認できないことから、実質債務月収倍率及び債務償還可能年数は算出できない。)

老朽化した公用・公共施設の建替え(第一庁舎)や、防災行政無線整備事業により、当面は地方債発行額が増える見通しであり、地方債現在高は増加する見通しである。

積立金等残高は、以下のことからほぼ横這いの見通しである。

(ただし、当該財政計画では将来の積立金等の金額が確認できないことから、積立金等月収倍率は算出できない。)

庁舎整備基金の取崩し計画があるものの、財政調整基金を目標である6億円台へ戻す計画であることから、ほぼ横ばいの見通しである。

○フロー面

行政経常収入及び行政経常支出は、以下のことから増加する見通しである。

(ただし、収支計画では将来の行政経常収入及び行政経常支出の金額が確認できないことから、行政経常収支率は算出できない。)

(行政経常収入)

地方税は、分譲マンション建設等により固定資産税や、市町村民税等の増加要因があるが、大型商業施設や総合病院の保有する固定資産の減価償却による固定資産税の減少要因もあり、微増を見込んでいる。また、地方交付税は人口増加により増加する見込みとなっており、行政経常収入全体では増加する見込みとなっている。

(行政経常支出)

認可保育所への負担金増で扶助費が増加する見込みのほか、退職者数と新規採用者数との関係で人件費の増加が見込まれる一方で、補助費等の支出は抑制的に行っていくことで、30年度比では減少を見込んでいるが、行政経常支出全体としては増加する見込みとなっている。

(行政経常収支)

行政経常収入の増加が、行政経常支出の増加を上回ることから、行政経常収支は増加する見通しである。

【その他の留意点】

○今後の一般的な財政運営について

貴村の29年度の行政経常収入に対する自主財源の割合は約4割で、類似団体と比較するとやや上位に位置している。アワセ土地区画整理区域への大型商業施設の誘致や高層分譲マンション建設等で人口が増加し、地方税をはじめとする行政経常収入は年々増加し、財政力指数も上昇している。一方で、扶助費の増加により行政経常支出が行政経常収入を上回って増加していることから、行政経常収支率は低下傾向にあり、直近5年間で当方の診断基準の収支低水準に3回該当している。

また、貴村では、今後少子高齢化が進み生産年齢人口の割合は減少することを見込み、長期的には収入の増加は見込めないと認識している。前述したとおり、公用・公共施設の建て替え等によって、地方債現在高も増加する見通しであることから、支出面においては、一般財源負担の抑制に留意するなど、これまで以上に、償還原資となる行政経常収支の確保を図る財政運営に取組む必要があると考えられる。

○公共施設等総合管理計画について

「北中城村公共施設等総合管理計画」(29年3月策定)によると、保有する公共施設等の更新投資費用について、今後50年間で253億円、年平均で5.1億円の費用がかかると試算している。また、当面はアワセ土地区画整理区域で人口増が見込めるものの、他の地域では減少する可能性があることから、現在保有している公共施設等について、人口構成の変化(生産年齢人口減、老年人口増)により、施設に対するニーズが変化する可能性もあるとしている。

貴村では、こうした状況も踏まえ、個別施設計画を策定し、公共施設等の確実に効率的な利活用を図るとしている。今後は、個別施設計画の策定を着実に進めるほか、同計画に基づく対策効果を踏まえた維持管理・更新等の費用を、財政計画に反映させるとともに、計画の適切な実施により、財政負担の平準化を図っていくことが望まれる

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

単位:千円

No.	補正科目	理由
1	残高(その他特定目的基金)	「地域福祉基金」は繰替え運用が認められていないため減額(H22~H30)している。 H22: ▲220,542 H23: ▲220,687 H24: ▲220,748 H25: ▲220,800 H26: ▲220,847 H27: ▲220,894 H28: ▲220,938 H29: ▲220,965 H30: ▲220,980

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	22年度	4.0年	4.2年
実質債務月収倍率	22年度	7.8月	8.3月
積立金等月収倍率	22年度	2.9月	2.4月
債務償還可能年数	23年度	8.5年	9.1年
実質債務月収倍率	23年度	7.9月	8.5月
積立金等月収倍率	23年度	3.4月	2.9月
債務償還可能年数	24年度	14.6年	15.6年
実質債務月収倍率	24年度	7.4月	7.9月
積立金等月収倍率	24年度	3.4月	2.9月
債務償還可能年数	25年度	11.0年	11.7年
実質債務月収倍率	25年度	6.9月	7.1月
積立金等月収倍率	25年度	3.3月	2.7月
債務償還可能年数	26年度	14.9年	18.0年
実質債務月収倍率	26年度	6.5月	7.9月
積立金等月収倍率	26年度	3.4月	2.9月
債務償還可能年数	27年度	10.8年	9.2年
実質債務月収倍率	27年度	8.1月	8.4月
積立金等月収倍率	27年度	3.7月	3.2月
債務償還可能年数	28年度	30.9年	32.5年
実質債務月収倍率	28年度	7.8月	8.2月
積立金等月収倍率	28年度	3.0月	2.6月
債務償還可能年数	29年度	11.9年	12.5年
実質債務月収倍率	29年度	8.1月	8.5月
積立金等月収倍率	29年度	2.9月	2.5月
債務償還可能年数	30年度	15.9年	16.7年
実質債務月収倍率	30年度	8.2月	8.7月
積立金等月収倍率	30年度	2.9月	2.5月